

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-96- (2面)
- ・全国の「関係人口」は1827万人 (3面)
- ・コロナ禍 リンゴ採取増46%でトップ (4面)
- ・事故防止に数値目標設定重要 (5面)
- ・乳離子牛 ポピドンヨード剤煙霧で呼吸器病を低減 (6面)
- ・敷料ごとの特徴見極め利用を (7面)
- ・畜産物需給見直し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

開拓肥育牛生産を支援

20年度交付額は7691万円 全国開拓振興協会

出荷牛1頭当たり1万円助成

全国開拓振興協会が20年度から実施している「開拓肥育牛生産支援特別対策事業」(以下「同事業」)の20年度実績がまとまった。助成金交付額の合計は7691万円となった。3月10日に開いた第43回理事会で同事業の実施状況を報告し、了承された。

同事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年2月以降、牛枝肉価格の下落に見舞われた開拓農家(会員の構成員以外の開拓農家も含む)を支援し、経営の維持と営農の振興を図ることを目的としている。

70頭、100頭に設定し、助成金の交付は、20年度第1次補正予算で新型コロナウイルス対策として措置された「肥育牛経営等緊急支援特別対策事業」の中の「肥育牛生産支援事業」により、奨励金交付額は7691万円となった。

牛枝肉卸売価格(中央10市場)は昨年4月から底値で、5月から上向き、11月以降、和牛の枝肉価格は前年を上回る水準で推移している。交雑種及び乳用種も一昨年並みの水準に戻りつつある。

同事業の実施期間は、20年度から22年度までの3年間。21年度及び22年度の交付は終了する。

農業総産出額 2年連続減少

19年野菜、鶏卵の価格低下が影響

農水省は3月12日、19年の農業総産出額及び生産農業所得を公表した。全国の農業総産出額(品目別生産量×品目別農家庭先販売価格、消費税込み)は、前年比16.20%減(1・8%)、減の8兆8938億円となった(表)。野菜や鶏卵等の価格が生産量の増加により低下したことが影響した。近年、農業総産出額及び生産農業所得は増加傾向で推移してきたが、こちらも2年連続で

減の52.2億円。需要の減の1兆7422億549億円。前年に続き生産量が増加したこと、需給が緩和し、価格が低水準で推移した。生乳は154億円(2.1%)増の7628億円、肉用牛は261億円(3.4%)増の7880億円、豚は788億円(9.4%)減の396億円、宮崎3県産豚は100億円(10.0%)減の98億円(2.7%)減の3510億円だった。

農業総産出額等の推移 (億円、%)

	2017	2018	2019
農業総産出額	92,742	90,558	88,938
うち 米	17,357	17,416	17,426
野菜	24,508	23,212	21,515
生乳	7,402	7,474	7,628
肉用牛	7,312	7,619	7,880
豚	6,494	6,062	6,064
鶏卵	5,278	4,812	4,549
生産農業所得	37,616	34,873	33,215

上段：実額、下段：対前年増減率、△はマイナス。(農水省の資料を基に作成)

要領に基づき、21年度以降の肥育牛経営等緊急支援特別対策事業の動向を踏まえ、事業内容を検討する。

20年度第3次補正予算では、新型コロナウイルス対策として、「肥育牛経営改善等緊急対策」の事業名で175億円が計上された。事業内容は、肥育経営等への支援と乳業者等への支援。肥育経営等への支援は、奨励金の要件が一部変更された。現在実施されている肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の生産者負担金の納付猶予措置が終了する月をもって、奨励金の交付は終了する。

RCEP、GDP 2.7%押し上げ

政府が経済効果を分析

政府は3月19日、地域を試算で示した。内訳は、民間消費1.8%、輸出0.8%、投資0.7%、政府消費0.5%、輸入はマイナス1.1%。輸出が伸びると見込んでいて、効果があると試算。11カ国による環太平洋連携協定(TPP11)や、EU(欧州連合)との経済連携協定(EPA)に比べて、経済効果が大きいという試算結果となった。

日本の実質GDP水準は、同協定がない場合に比べて、相当の調整期間を経て最終的には約2.7%押し上げられること

加すると見込まれ、19年の就業者数をベースに人数換算すると、約57万人に相当する。

政府は、TPP11によるGDPの押し上げ効果を約1.5%、(約8兆円)、EUとのEPAは約1.0%、(約5兆円)と試算していた。RCEPは15カ国が参加している。日本との貿易額が大きい中国・韓国と初めて結ぶEPAである。その経済効果は、他の大型協定より大きいという試算から60日後に発効する。

米産牛肉にセーフガード発動

20年度輸入量全体では5%減

日米貿易協定(20年1月発効)に基づき、3月18日から米産牛肉にセーフガード(SG)緊急輸入制限措置が発動した(4月16日までの30日間)。

20年4月から21年3月上旬までの米産牛肉の輸入量は24万2229トとなり、20年度のSGの発動基準数量24万2000トを超過した。米産牛肉に対する関税率は、現行の25.8%から38.5%に引き上げられた。SGの発動は17年8月以来、3年7カ月ぶり。

同協定の規定に基づき、米産牛肉の関税率は毎年引き下げられ、最終的に、33年度に9.0%となる。4月17日以降

高まりから高価格の茶(抹茶の原料)の生産量は増加したものの、静岡県で春先の冷え込み等の影響で生産量が減少することも、荒茶価格も必要の停滞を背景に低下したこと等が影響した。

米は前年比10億円(0.1%)増の1兆7422億549億円。前年に続き生産量が増加したこと、需給が緩和し、価格が低水準で推移した。生乳は154億円(2.1%)増の7628億円、肉用牛は261億円(3.4%)増の7880億円、豚は788億円(9.4%)減の396億円、宮崎3県産豚は100億円(10.0%)減の98億円(2.7%)減の3510億円だった。

生産農業所得は、農業総産出額から物的経費を控除し、経常補助金を実額加算して算出。全国の生産農業所得は、農業総産出額の減少等により、1658億円(4.8%)減の3兆3215億円となった。

なお、農業総産出額を都道府県別にみると、北海道が1兆2558億円(0.3%減)で1位。次いで鹿児島4899億円(0.6%増)、茨城4302億円(4.6%減)、千葉3859億円(9.4%減)、宮崎396億円(10.0%減)は毎年引き下げられ、最終的に、33年度に9.0%となる。4月17日以降

豪州では、干ばつ後の牛群再構築(繁殖雌牛の出荷抑制による飼育頭数の確保の動き)等により、牛肉生産量が減少している。このため、TPP11発効国からの輸入量(豪州、カナダ、ニュージーランド、メキシコの合計)は前年同期比90%にとどまった。一方、豪州産の代替で米産牛肉の輸入量は増加し、同103%となった。

豪州産は干ばつの影響等により、21年度も供給量の減少が予想される。米産牛肉の輸入量の増加傾向が続くとみられる。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

食料・農業 知っておきたい話 第96回 規制改革推進会議にレッドカード 〜常軌を逸した生乳取引をめぐる議論〜

東京大学教授 鈴木宣弘氏

先日、規制改革推進会議のWG（ワーキング・グループ）で、生乳取引に関して、耳を疑うような暴論が展開された。規制改革推進会議には「一発退場」を促したい。

○規制改革は失敗と分かったのに処方箋が一層の規制改革？

まず、規制改革は見事に失敗したことが、新規に認定された業者の「集乳停止事件」で明白になったのに、そのことを認めず、反省もせずに、逆に、「原因は規制改革が足りないからだ」と主張している。規制改革そのものが失敗の原因なのに、処方箋は、もっと規制改革を徹底することだと主張するのは完全な論理破綻である。

○契約違反も受け入れる？

次に、年間契約に基づいた取引で、「年度途中の出荷先の変更（契約違反）があっても、取引を拒否してはいけない。それがビジネスの常識だ」というのはどういう理屈であろうか。どんなビジネスも契約に基づいて行われる。契約違反があれば取引は停止される。それを拒否してはいけないのだろうか。そのようなことを指示される筋合いはな

○農協分割論の異常

「農協のシェアが大きすぎるから分割しろ」という議論まで出たが、それなら、百歩譲って、その前に、この規制改革推進会議のWGの座長さん（日本製鉄）の業界は、上位3社で71%（日本製鉄36.3%、JFEHD22.9%、神戸製鋼所11.5%）を占めるのだから、そちらを分割してもらうのが先ではないだろうか。



同出荷システムが不可欠である。だから、一脱出（契約年度途中の取引先変更も含む）を容認するのは難しい。したがって、欧米諸国では通常、酪農協の内規などで全量出荷義務が明記されている。二脱出は許されていない。他の出荷先を選択する場合には酪農協を脱会しなければならず、脱会せずに二脱出をする場合には総会で脱会を求められる。そもそも、欧米においては、農協の組合員に全量出荷を義務付けるのはごく普通のことである（農中総研の平澤明彦部長）。例えば、アメリカにおいて農協は一つの事業体として捉えられ、農協と組合員との契約関係は内部関係とされているので、反トラスト法が適用されることはない（農中総研教授）。

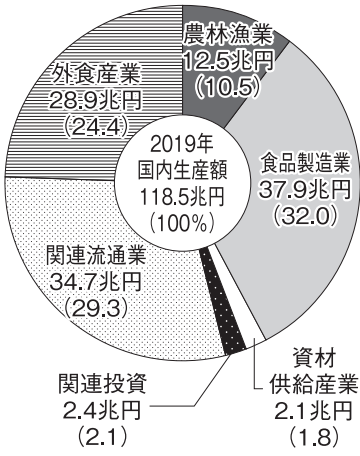
そもそも、農家の所得を時給換算すると平均で961円しかない。農協共販があっても農産物が買叩かれていくという状況だ。世界的には小売の市場支配力に対抗して農家収入を確保するため農協共販を強化すべきという議論が起きているときに、日本だけが逆に農協共販弱体化を推進し、もっと買叩けるようになっている。世界の常識である「農協共販の独占禁止法の適

国内生産額は全経済活動の1割

19年 農業・食料関連産業の経済計算

農水省が3月26日に公表した「19年農業・食料関連産業の経済計算（概算）」によると、農業・食料関連産業の国内生産額（生産された財及びサービスを生産者が出荷・提供した時点の価格、消費税込み）は118兆4764億円、前年に比べ0.8%増加した。全経済活動（経済活動別の算出額の合計）に占める割合は11.3%となり、0.1ポイント上昇した。

農業・食料関連産業の国内生産額の構成



人の動き

新社長に坂上氏

ゼンカイミート(株)は3月15日、取締役会を開き、羽田昭一代表取締役社長が退任し、新代表取締役社長に同日付で坂上昌弘氏が就任した。

全開連人事

3月31日付
退職 羽田昭一(管理)部・ゼンカイミート(株)向
退職 蔵田雄己(東日本支所東京事業所) (4月1日付)

▽東日本支所東京事業所支所長代理(西日本支所福岡事業所) 北田学史

と全体の10.2%を占めている。野菜や鶏卵の価格が低下したことや漁獲量の減少などから、前年に比べ1.3%減少した。国内生産額から中間投入（生産のために投入された財・サービスの費用）を差し引いた国内総生産は53兆8174億円、前年に比べ1.0%減少した。部門別内訳は、耕種部門が2.3億円となった。部門別内訳は、耕種部門が2.9%減の6兆228億円、畜産部門が1.5%増の3兆7941億円、農業サービス部門が1.9%増の9374億円となっている。農業の国内総生産は5.2%減の4兆6701億円となった。

内閣府食品安全委員会は3月15日、第121回プリオン専門調査会を開催。BSE（牛海綿状脳症）国内対策の見直し（SRM）特定危険部位の範囲に係る食品健康影響評価の審議を一時中断することが決定された。厚労省からの諮問を受けて、同調査会は昨年11月、現行のSRMの範囲「全月齢の扁桃及び回腸遠位部並びに30カ月齢超の牛の頭部（舌、頬肉、皮及び扁桃を除く）、脊髄及び脊髄」から、「30カ月齢超の牛の頭部（同）及び脊髄」に変更した場合のリスクの比較について、審議を開始した。

食安委プリオン専門調査会

BSE対策見直しの審議中断

OIEが国際基準改正を検討

リスク国」に対しても、BSE病原体が牛群内で再循環しているリスクが無視できると立証できる期間に当該国で生まれた牛以外は、「全月齢の回腸遠位部、30カ月齢超の頭蓋、脳、脊髄及び脊髄」をSRMとして除外する」としている。

全国の「関係人口」は1827万人

特定地域を継続的に訪問

国土交通省推計

国土交通省は3月17日の居住者を対象にアンケートを実施(有効回答:男女14万8831人)の「関係人口」の調査結果を公表。特定地域を継続的に訪問している訪問系(単なる帰省などの地域・血縁的な訪問を除く)の「関係人口」は、全国に約1827万人と推計した。

日常生活圏や通勤圏以外の特定地域と継続的かつ多様な関わりを持つ「関係人口」。同省はその実態を把握するため、昨年9月、全国の18歳以上の居住者(約1億6000万人)のうち、17.2%が訪問系の関係人口であると推計した。

訪問系は、三大都市圏(首都圏・名古屋圏・大阪圏)に約745万人、その他地域(約5937万人)に約1082万人と推計された。三大都市圏(約4678万人)で18.4%の約861万人、その他地域(約5937万人)で16.3%の約966万人。

そのうち、三大都市圏からその他地域に約448万人、その他地域から三大都市圏に約297万人が訪問していると推計されるなど、関係人口の大規模な流動が確認された。

訪問系は、三大都市圏居住者の6.4%(約301万人)、その他地域居住者の5.5%(約327万人)と推計。地域においては、地域づくりへの関与が、地域づくりに関する主体的な参画のほか、イベントなど地域交流への参加、趣味・消費活動などを含め、様々な関わり方をしている。

また、首都圏都市部から農山漁村部や市街地内

関係人口の定義及び分類

【関係人口(訪問系)】日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(単なる帰省などの地域・血縁的な訪問者を除く)

＜大分類＞地域における過ごし方に応じて5つに分類

- 直接寄与型：産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営または協力・支援等
- 就労型(現地就労)：地元企業・事業所での労働(地域における副業)、農林漁業への就業、農山漁業者へのサポート(援農など)
- 就労型(テレワーク)：本業として普段行っている業務や仕事(テレワークなど)、訪問地域外の業務や仕事(テレワーク、副業など)
- 参加・交流型：地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加
- 趣味・消費型：地域・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施(他の活動をしていない)

【関係人口(非訪問系)】ふるさと納税、クラウドファンディング、地域産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用

有機農業 全耕地の25%に拡大

「みどりの食料システム戦略」中間取りまとめ

農水省は3月30日、食料・農林水産業は、有機農業の生産力向上と持続性の両立をい

「みどりの食料システム戦略」の中間取りまとめを公表した。また、SDGs(持続可能な開発目標)や環境を重視する国内の動きが加速していくと見込まれる中、持続的な食料システムの構築が急務となっている。

政府は昨年12月、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂に同戦

略の検討を位置付けた。同省は「みどりの食料システム戦略」を策定するため、「みどりの食料システム戦略本部」を設置。1月以降、生産者、食品事業者等の幅広い関係者と意見交換を重ねてきた。

○化学肥料：50年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減。

○有機農業：40年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができるよう、次世代までに戦略を策定する。

このほか、林業、水産業などの目指す姿を示している。

今後、中間取りまとめを基に、土地改良、消費関係の団体等との意見交換を実施予定。今年5月までに戦略を策定する。

農水省は3月30日、食料・農林水産業は、有機農業の生産力向上と持続性の両立をい

「みどりの食料システム戦略」の中間取りまとめを公表した。また、SDGs(持続可能な開発目標)や環境を重視する国内の動きが加速していくと見込まれる中、持続的な食料システムの構築が急務となっている。

政府は昨年12月、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂に同戦

略の検討を位置付けた。同省は「みどりの食料システム戦略」を策定するため、「みどりの食料システム戦略本部」を設置。1月以降、生産者、食品事業者等の幅広い関係者と意見交換を重ねてきた。

○化学肥料：50年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減。

○有機農業：40年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができるよう、次世代までに戦略を策定する。

このほか、林業、水産業などの目指す姿を示している。

今後、中間取りまとめを基に、土地改良、消費関係の団体等との意見交換を実施予定。今年5月までに戦略を策定する。



「日本原開拓之碑」 岡山県勝田郡奈義町



岡山県北東部の勝田郡奈義町(なぎちょう)は鳥取県と接し、人口は約5500人で、農業、畜産、林業が主な産業。中国山脈の主峰・那岐山の南麓に位置し、町の南西部には、緩傾斜の日本原(にほんばら)高原が広がっている。日本原には戦前、陸軍の演習場があった。その跡地で戦後開拓事業が行われた。

1946(昭和21)年3月、引揚者、戦災者を主体に88戸が入植した。開拓地の面積は156町歩で、表土は火山灰の黒土だった。台風発生時などは、「広戸風」と呼ばれる強風が山から吹き下ろす地区で、豪雪地帯でもある。土地・資材の配分、地区別の組編成を行い、開拓を始めた。手作業で開墾に打ち込んだ。48年、日本原開拓農協を設立。カンシヨ、バレイシヨの生産、乳用牛の導入などを推進した。50年、電気が導入された。同年、中四国9県の中から、優良開拓地として、農林大臣賞を受賞した。

その後、酪農のほかに肉用牛や養鶏など、畜産が急速に普及した。61年から、陸上自衛隊演習場の拡張のために、防衛庁による開拓地の買収交渉が行われた。63年、買収が確定(現・陸上自衛隊日本原駐屯地、同演習場)。翌年、76戸が離農し、県内各地に転出した。新野地区のみ12戸が残留し、15町歩の開拓地を基盤に酪農を主体として定着した。

同町上町川の公民館の敷地内に、開拓記念碑がある。入植者が89年に建立したもので、碑銘は「本原開拓之碑」。裏面には、碑文と開拓者氏名が刻まれている。碑文には、「祖国復興ノ使命感ト開拓魂ヲ矜持シ、新天地ヲ築ク歎ヒニ燃エ、一致団結シテ黒土ノ大地ニ挑ミ、営々辛苦、優秀開拓地トシテ農林大臣賞ヲ受クルコト再度」 「奈義町ノ陸上自衛隊誘致ニ伴ヒ三十九年三月、十二戸ヲ残シテ七十六戸ハ、其ノ血ト汗ト涙ノ結晶タル農地等百四十町歩ト訣別シ、再ビ新ナル天地ヲ求メテ離散ノ止ムナキニ至ル」と記されている。

岡山県北東部の勝田郡奈義町(なぎちょう)は鳥取県と接し、人口は約5500人で、農業、畜産、林業が主な産業。中国山脈の主峰・那岐山の南麓に位置し、町の南西部には、緩傾斜の日本原(にほんばら)高原が広がっている。日本原には戦前、陸軍の演習場があった。その跡地で戦後開拓事業が行われた。

1946(昭和21)年3月、引揚者、戦災者を主体に88戸が入植した。開拓地の面積は156町歩で、表土は火山灰の黒土だった。台風発生時などは、「広戸風」と呼ばれる強風が山から吹き下ろす地区で、豪雪地帯でもある。土地・資材の配分、地区別の組編成を行い、開拓を始めた。手作業で開墾に打ち込んだ。48年、日本原開拓農協を設立。カンシヨ、バレイシヨの生産、乳用牛の導入などを推進した。50年、電気が導入された。同年、中四国9県の中から、優良開拓地として、農林大臣賞を受賞した。

その後、酪農のほかに肉用牛や養鶏など、畜産が急速に普及した。61年から、陸上自衛隊演習場の拡張のために、防衛庁による開拓地の買収交渉が行われた。63年、買収が確定(現・陸上自衛隊日本原駐屯地、同演習場)。翌年、76戸が離農し、県内各地に転出した。新野地区のみ12戸が残留し、15町歩の開拓地を基盤に酪農を主体として定着した。

同町上町川の公民館の敷地内に、開拓記念碑がある。入植者が89年に建立したもので、碑銘は「本原開拓之碑」。裏面には、碑文と開拓者氏名が刻まれている。碑文には、「祖国復興ノ使命感ト開拓魂ヲ矜持シ、新天地ヲ築ク歎ヒニ燃エ、一致団結シテ黒土ノ大地ニ挑ミ、営々辛苦、優秀開拓地トシテ農林大臣賞ヲ受クルコト再度」 「奈義町ノ陸上自衛隊誘致ニ伴ヒ三十九年三月、十二戸ヲ残シテ七十六戸ハ、其ノ血ト汗ト涙ノ結晶タル農地等百四十町歩ト訣別シ、再ビ新ナル天地ヲ求メテ離散ノ止ムナキニ至ル」と記されている。

辻浦氏が最優秀賞

肥後開拓農協枝肉共進会

肥後開拓農協は3月25日、福岡食肉市場(株)で20年度枝肉共進会を開催した。組合員12名から、それぞれ交雑種去勢1頭が出品された。

審査の結果、辻浦守氏の出品牛(25カ月齢、枝肉重量673.7kg、ロース芯面積63cm²、バラの厚さ9.7cm、BMS No.7、格付B4、種雄牛「秋忠平」)が最優秀賞に輝いた。

出品牛全体の成績は、枝肉重量621.7kg、ロース芯面積62cm²、バラの厚さ8.4cm、3等級以上比率75.0%、4等

開拓組織の動き

4月後半から6月上旬にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関の主な行事は次のとおり。

4月 20日 那須簗根酪農協通常総会

5月 13日 全国開拓振興協会常総会

5月 10日 全日本開拓者連盟理事會

6月 10日 全日本開拓者連盟畜産・酪農政策要望打合せ會議

6月 11日 全日本開拓者連盟中央常任委員會議

6月 11日 全日本開拓者連盟理事會

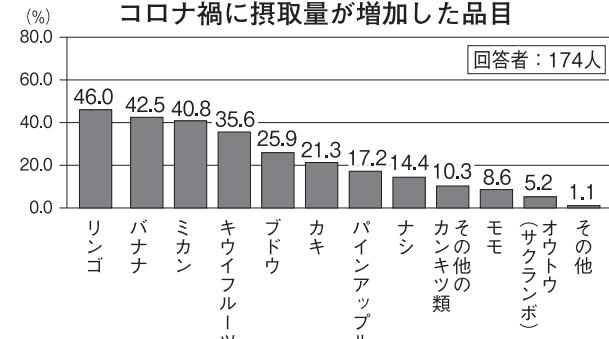
6月 11日 全国開拓振興協会展常総会

6月 11日 全日本開拓者連盟畜産・酪農政策要請行動

コロナ禍 リンゴ摂取増46%でトップ

健康増進や在宅時間増で

(公財)中央果実協会を公表した。全国の20歳以上70歳未満の男女200人を対象に行ったもの。コロナ禍で、健康増進や在宅時間増などの理由から果物の摂取が増えたなど、リンゴが約5割とトップとなっている。



「摂取量が増加した品目」は、図のとおり。性別別に見ると、男性は30代が最も高く、女性も20代が9.5%、40代が8.6%だった。男性は20代が16.4%、30代が9.3%、60代が8.6%の順で高い。男女を合わせた年代別の傾向では、20代が12.9%と、他世代よりもやや高い傾向がみられた。

「摂取量が増加した品目の理由」は、図のとおり。在宅時間が増えたなど、果物の摂取を増やした人が多く、特にリンゴが約5割とトップとなっている。リンゴは男性で30代が57.1%が最も高く、女性が60代が60.0%でトップ。バナナは男性で60代が56.3%、女性が50代が64.3%が最も高い。ミカンは男性が30代で57.1%、女性が64.3%でそれぞれ最も高かった。男女を合わせた年代別の傾向では、バナナ・ブドウ・カキ・その他のカニツ類が47.1%だった。

20年農業景況D-131ポイント減と大幅悪化

21年はさらに8ポイント低下の見直し

日本公庫

(株)日本政策金融公庫は、3月15日、「農業景況D-1」の結果を公表した。スーパールーティ資金または農業改良資金の融資先のうち、57.8%先から回答を得たもの。前回調査(20年7月)と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の打撃を受けている経営体が多くなり、農業景況D-1は、茶業種別に見ると、ほぼ全ての経営体で悪化した。21年の通

中、養豚(▲4.1)・44.6)とキノコ(▲23.2)・49.4)・茶(▲78.0)・47.4)など。20年からの回復が見込まれる業種もあるが、全経営体でマイナス値の見直し。肉用牛(▲38.9)・43.8)は大きなマイナスとなった。21年全体の見直しは32.4で、7.5ポイント悪化が見通される。畜種では、肉用牛(▲43.9)・12.4)・北海道酪農(▲19.3)・3.0)などで見込まれる。養豚で大幅な悪化が見通されるなど、全畜種でマイナス値が見込まれる。コロナによる売上高への影響では、「マイナス」が最大の品目で「プラス」が2%・9.4ポイント減となっている。

全ての営農類型で所得が減少

19年露地野菜作など経営費が大幅増

露地野菜作

露地野菜の全国1経営体当たり(以下、同じ)の農業粗収益(以下「粗収益」)は84.1万円、前年比31.4%増加した。農業経営費(以下「経営費」)は種苗費や肥料費などが増加したこと、農業者所得(以下「所得」)は17.4万円となり、28.7%減少した。

露地野菜の全国1経営体当たり(以下、同じ)の農業粗収益(以下「粗収益」)は84.1万円、前年比31.4%増加した。農業経営費(以下「経営費」)は種苗費や肥料費などが増加したこと、農業者所得(以下「所得」)は17.4万円となり、28.7%減少した。

露地野菜の全国1経営体当たり(以下、同じ)の農業粗収益(以下「粗収益」)は84.1万円、前年比31.4%増加した。農業経営費(以下「経営費」)は種苗費や肥料費などが増加したこと、農業者所得(以下「所得」)は17.4万円となり、28.7%減少した。

露地野菜の全国1経営体当たり(以下、同じ)の農業粗収益(以下「粗収益」)は84.1万円、前年比31.4%増加した。農業経営費(以下「経営費」)は種苗費や肥料費などが増加したこと、農業者所得(以下「所得」)は17.4万円となり、28.7%減少した。

Table with 3 main sections: 露地野菜作 (露地野菜作), 施設野菜作 (施設野菜作), 果樹作 (果樹作). Each section contains agricultural metrics and trends.

施設野菜作 施設花き 施設花きの粗収益は14.37万円、10.5%減少した。経営費は種苗費などが減ったため、12.22万円と3.4%減少している。所得は31.5万円、28.9%の減少となった。

農業景況天気図(19年実績、20年実績、21年通年見直し)

業種	19年実績	20年実績	21年通年見直し	業種	19年実績	20年実績	21年通年見直し
農業全体	6.0	▲24.9	▲32.4	施設花き	▲20.2	▲40.2	▲49.4
稲作(北海道)	26.5	▲3.6	▲61.6	キノコ	▲23.2	3.0	▲13.4
稲作(都府県)	11.4	▲33.4	▲43.8	酪農(北海道)	30.3	▲19.3	▲19.3
畑作	31.6	▲32.3	▲34.1	酪農(都府県)	8.4	▲16.4	▲3.4
露地野菜	▲9.3	▲32.8	▲35.2	肉用牛	▲0.2	▲43.9	▲12.4
施設野菜	▲22.4	▲28.1	▲24.3	養豚	▲4.1	▲44.3	▲2.0
茶	▲53.1	▲78.0	▲47.4	採卵鶏	▲38.9	▲43.8	▲29.1
果樹	7.5	▲16.8	▲21.8	ブロイラー	14.7	6.4	▲8.9

高くマイナスの影響がある品目では、茶が90.1%・0.9ポイント減、肉用牛が86.2%・9.4ポイント減となっている。地域おこし協力隊は、20年度定住隊員は3割増に15人増、前年度から164人で、前年度から15人増、2.1%増加した。農水省の交付金を活用した協力隊の隊員数を合わせた見込み人数は5556人で、53人(1.0%)増加する。次いで20代が30.9%・40代、30代が25.9%・60代、20代が20.4%・30代が20.4%・40代が21.5%・50代が20.4%・60代が21.5%・70代が20.4%・80代が21.5%・90代が20.4%。

地域おこし協力隊、15人増加 20年度定住隊員は3割増に15人増加 地域おこし協力隊は、20年度定住隊員は3割増に15人増加、前年度から164人で、前年度から15人増、2.1%増加した。

事故防止に数値目標設定重要

農水省、農作業安全のための規範策定

現在、春の農作業安全確認運動が実施中である。農業は、他産業と比べて作業事故発生率の高い傾向にあり、安全意識の向上が求められている。

農水省は、「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範」を2月に策定。このほどホームページで公表した。生産者や生産者団体（農協等）が、留意して実行すべき事項を整理したもの。「共通規範」と、農業・林業など5業種ごとの「個別規範」がある。農業の個別規範から内容を紹介する。付属のチェックシート（表）も活用し、普段の作業の安全性を再確認したい。

①人的対応力の向上

全ての従事者が安全対策を自らのこ

ととして捉え、対策に取り組む必要がある。事故防止に向けた具体的目標を設定。常にそれを意識して行動できるようにすること。目標は、「事故件数の削減目標」「点検回数」「研修への参加回数」など、できるだけ数値で示すことができる項目とする。

インターネットや情報紙・誌を活用し、安全対策に関する情報を積極的に収集。家族の話し合いや作業前の打ち合わせなどの場で、繁忙・季節特性・事故の発生傾向等を共有する。

②安全ルール遵守と手順の確認

関連法令の遵守は、安全確保の大前提となる。機械や農業は、取扱説明書を確認した上で、危険性と適正な使用

方法を理解する。資機材を初めて使う時や、更新時には特に事故が発生しやすいので注意する。作業内容や環境に応じ、安全に配慮した服装や保護具の着用をルール化する。

③資機材・設備の安全性の確保

引火性燃料や農業の保管は適正に行い、保管状況を定期的に確認。機械・刃物は、使用前または定期的に点検・整備する。ミスをして、事故に結びつきにくい資機材・設備の選択も重要。「農研機構の『安全性検査』に合格しているか」は購入時の参考となる。

④作業環境の整備

事故の発生リスクは従事者の経験や身体能力によるので、適切な作業分担が重要。機械には、「人が巻き込まれ

作業安全規範チェックシート（記入例）

具体的な事項	○：実施 ×：実施していない △：今後、実施予定 -：該当しない
①人的対応力の向上	
◇ 作業事故防止に向けた具体的な目標を設定する。	○
◇ 知識、経験等を踏まえて、安全対策の責任者や担当者を選任する。	-
◇ 作業安全に関する研修・教育等を受ける。また、作業安全に関する最新の知見や情報の幅広い収集に努める。	×
◇ 適切な技能や免許等の資格を取得する。	△
◇ 家族の話し合い、職場での朝礼や定期的な集会等により、従事者間で作業の計画や安全意識を共有する。	○
◇ 安全対策の推進に向け、従事者自らが提案を行う。	△

農水省の資料から一部抜粋

る危険区域」や「トラブル時の機械の停止方法」を明示しておく。ほ場入り口や路肩などの危険箇所では、改善・整備や掲示等で注意喚起を行う。安全な環境維持のため、「整理・整頓・清潔・清掃」を日常的に実施する。

⑤事象事例の分析

事故に至らないが危険を感じた事象（ヒヤリハット）は貴重な情報。共有できる仕組みを作る。原因を分析し、なるべく早く再発防止策を講じる。

ワイヤーメッシュは接地面の補強を 防護柵設置・管理のポイント

野生動物の被害防止には防護柵が不可欠である。各資材の特徴を押さえて、適切に設置することが重要となる。物理・心理柵ごと（表）に設置・管理のポイントをまとめた。

【ワイヤーメッシュ】

イノシシやシカには、高さ1m×幅2m、目合い10cm、太さ5～6mmのものが有効。目合いが長方形だと、くぐられたり壊されたりする可能性がある。正方形とする。下部は地面と密着させ、接地面には竹やパイプを横にして、くくりつけ補強する。接合

部は作物側を向ける。

【トタン板】

視覚遮断効果が高い。中を見られないよう、角や地際にすき間を作らないことが重要。飛び越えられないよう、継ぎ足しなどで高さ1.2m程度とする。板同士の継ぎ目が破られやすいので、重なり部分は厚めにする。起伏のある場所に設置する場合、ならして草刈りを行ってから設置する。

【電気柵（ワイヤー式）】

学習効果によって侵入を防ぐもので、軽量で設置が容易。電圧の維持管

理が必要となる。草が伸びて電線に当たると漏れ電気が弱くなるので、こまめに草刈りを行うこと。電気が流れていないまま設置していると、「怖くない」という学習をする。設置中は定期的に電圧を図り、4000ボルト以上を維持する。動物の鼻の高さに地面と平行に張るのが基本。設置場所が凸凹や傾斜地である場合、すき間を開けないよう支柱の数を増やす。

ワイヤーメッシュやトタンの上に設置することで、サルを含む複数の獣種

防護柵の種類

	障壁によって侵入を防ぐ 物理柵	学習効果によって侵入を防ぐ 心理柵
種類	・ワイヤーメッシュ柵 ・金網柵 ・トタン ・ネット柵ほか	・電気柵
特徴	・対象とする獣種によって高さを調整 ・よじ登る能力が高い獣種には不向き	・対象とする獣種によって電線の段数や設置間隔を調整 ・電圧の維持管理をしていく必要がある

※サルなどよじ登る能力が高い獣種には、物理柵と心理柵を組み合わせた柵が有効
農水省 HP「野生鳥獣被害防止マニュアル-総合対策編-」から

に対応できる。また、電気柵の内側30～40cmの位置にトタン板を設置すると、イノシシに対して有効な複合柵となる。

「開き止め」誤使用多し 果樹園での脚立事故

農研機構革新工学センターは、20年度研究報告会を3月10日に開催。その中で、同センター安全検査部研究員・太田薫平氏が「果樹園における脚立作業の実態と事故低減に向けた対策」と題して発表した。

脚立は、安価なことや持ち運びやすいことから、果樹の剪定や収穫作業などに広く使われている。一方、樹園地での脚立事故は、13～16年の4年間で900件以上発生（全国農業共済連分析）。場所別では、樹園地が全体の約8割と、際立って多い。

同氏は、誤使用が原因となっている可能性に着目し、果樹園での脚立作業従事者22名を対象に実態調査を実施。その結果、95%の従事者が何らかの誤使用を行っていた。

多かった誤使用は、「開き止めが緩んだ状態での使用」で68%、「天板をまたぐ」で59%、「天板に乗る」で55%となった。開き止めは、「緩んだ状態での使用」と「不使用」を

大きく開いて斜面に設置した事例（誤使用）



農研機構提供

合わせた82%の従事者が誤って使用していた。誤使用例として、斜面で大きく開いている様子を紹介した(写真)。

結果から、開き止めの不完全な使用が多い理由は、「設置場所に応じて調節する作業が手間となっているため」と指摘。調節を面倒くさがらず、設置場所ごとに行うことを求めた。

さらに、少ない手間で開き具合を調節・固定できる装置を試作したと報告。調節動作の時間を従来方式と比べて平均56%短縮できたという。同センターは、多発する果樹園での脚立事故に対し、技術面での解決法を模索している。

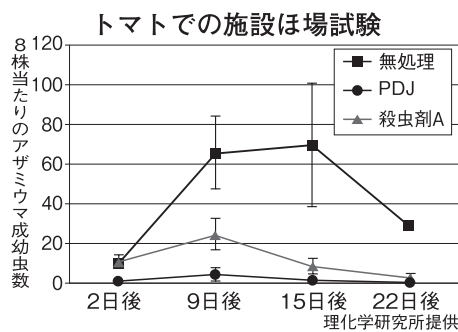
害虫寄せ付けず防除 トマトなどの忌避剤

理化学研究所などの共同研究グループは3月31日、アザミウマ類を寄せ付けず忌避剤を開発したと発表した。

一般的に、植物の害虫防除には殺虫剤が用いられる。しかし、害虫が殺虫剤抵抗性を獲得することによる被害が問題となる。特に、アザミウマ類は抵抗性を高度に発達させており、防除は困難を極めている。

研究では、植物成長調整剤として実用化されている化合物「プロヒドロジヤスモン（PDJ）」が、害虫に対する防御力を高めることに注目。トマトの定植前後に散布することで、アザミウマ類を寄せ付けず忌避剤を開発したと発表した。

また、殺虫剤は、一定期間の食害を



被害を受けた後に効果が得られるため、ウイルスの媒介を防げない。PDJは食害も防ぐため、ウイルス媒介性を半減させることも期待できる(図)。

PDJは、既に生産現場で、ブドウ・リンゴの着色促進、ミカンの浮皮軽減・落果防止を目的に広く使われている。トマト・ミニトマトの農業として、同月26日に登録を取得した。

共同研究グループは、「持続的な害虫防除が可能で、天敵など捕食者との併用も容易に行える。新たな防除への道を拓いた成果と言える」としている。

山口県農林総合技術センター畜産技術部

乳用子牛 ポビドンヨード剤煙霧で呼吸器病を低減 手間なく安全な消毒で

子牛の呼吸器病は絶えず発生し、生産者の悩みの種となっている。山口県農林総合技術センター畜産技術部は、消毒薬のポビドンヨード剤を煙霧状にして乳用雌子牛に噴射することにより、呼吸器病の治療頭数を半分程度に抑えている。その事例を紹介する。

同部では、生後7日～6ヵ月齢の乳用雌子牛を哺育・育成しており、常時70～130頭を飼養している。年間の呼吸器病の治療頭数は全体の3割を占める。

○方法

煙霧消毒は、同部で飼養している哺育・育成牛のうち、哺育A：15頭（約0～1.5ヵ月齢）、哺育B：15頭（約1.5～2.5ヵ月齢）、育成：10頭（約2.5～3.5ヵ月齢）の3房の計40頭を対象に行った。

50倍に希釈したポビドンヨード剤と拡散剤を、ジェット式の煙霧消毒器を用いて牛舎消毒のため噴射した。呼吸

器病が多発した2019年11月3日～9日までの1週間は毎日実施し、以降の平常時は週2回実施した。消毒の際には牛が煙霧を吸い込めるように窓を閉めて畜舎の気密性を高め、牛体にも煙霧が直接当たるようにした（写真）。なお、ポビドンヨード剤を選定したのは、牛が吸入しても悪影響がない薬剤のためである。

○結果

消毒効果を検証するため、消毒開始前後の100頭当たりの延べ治療頭数を8月～翌年1月の各月上・中・下旬に分けて比べたところ、11月上旬の流行が終息した後は40頭前後と、消毒開始前の70～100頭よりも少ない頭数で推移した（図）。同部は、毎年周期的に呼吸器病が「まん延」していたが、「発生はあるが、まん延しない」レベルまで対策が功を奏し、過去2年と比

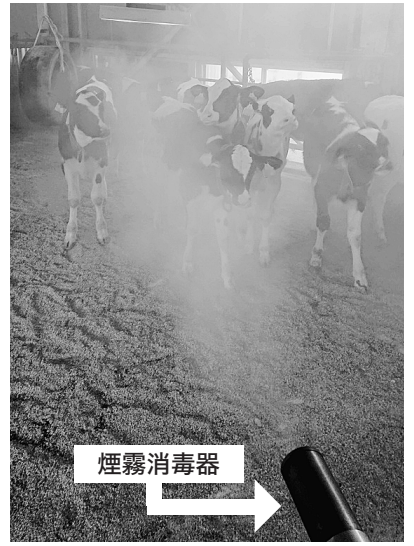
べて発生数が低値だとしている。

煙霧消毒は消毒剤を直径3μmの微粒子まで小さくできるため、畜舎の消毒に用いられている。牛体に害の無い希釈倍率でポビドンヨード剤を用いることで、エサの除去や牛追いの手間などを省くことができ、手軽に行える。人の医療で肺炎治療などに使われている吸入療法（ネブライザー療法）と同じ仕組み。薬剤をエアロゾルとして、子牛の下部気道まで到達させることにより、呼吸器病低減の効果につながったのではないかと考察されている。

ジェット式以外にも煙霧消毒が可能な機械はあるため、直径3μm以下の微粒子にして噴霧可能であれば、同等の効果が得られるとしている。

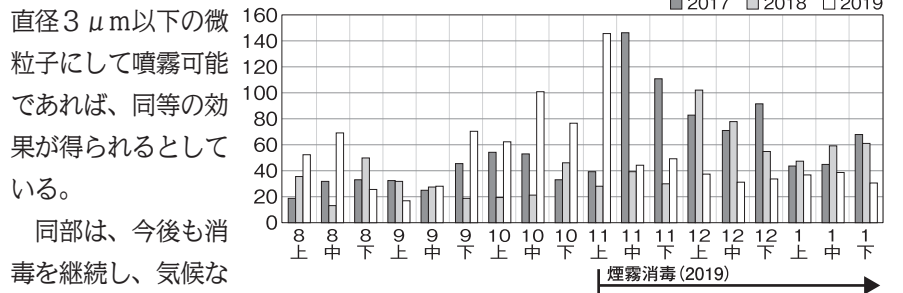
同部は、今後も消毒を継続し、気候などの条件や有効な希釈倍率の検討も続けたいとしている。なお、使用したポビドンヨード剤は500m¹で約1500円、拡散剤は20Lで約

ポビドンヨード剤による煙霧消毒の様子



煙霧消毒器

100頭当たり延べ治療頭数(過去2年との比較)



写真・図ともに山口県農林総合技術センター畜産技術部提供

27000円だった。また、現在、より消毒効果の高い微酸性次亜塩素酸水も効果を検討中である。

チェックリストで作業のムダ確認

用具の移動減らし効率的な酪農を

(公財)日本生産性本部は3月24日にオンラインで「簡易診断解決ツールセミナー」を開催し、日常の作業を見直すための酪農の「作業効率化チェックリスト」を公表した。

酪農家の労働時間は年間2259時間(16年度の農水省データ)といわれており、生産者によっては3000～4000時間に及ぶ(日本生産性本部の調査)。

セミナーでは、「1日5分作業を短縮できれば、年間20時間の作業時間を削減できる」と強調。チェックリストで、お金をかけずに作業の中での工夫を積極的に行うことを求めた。

リストの作業分類は、①搾乳②エサづくり③牛舎管理④幼牛舎⑤5S⑥安全の6つの項目で構成されている。また、全施設共通と設備ごとに分類しており、自分が使用している施設のタイプに合わせて利用することができる。

リストの使い方

作業・施設分類に応じてリストを用いて評価を行う。「やってはいけないことを行っている」場合が×、「やってはいけないことに近いことを行っている」場合に△、「理想に近い状態で作業を行っている」場合には○を記入する方法が推奨されている。チェックを付けた後、×の作業から順番にリスト右側の解決策を中心に、自分たちの畜舎に合った対策も提案・実施する。

①搾乳は「作業者の移動時間を最短にする」ことが重要。消毒液やペーパータオルなど、搾乳時に必要な道具は複数の置き場を設置する・あらかじめ身体に必要な分をくっ付けて移動する、などの対策が有効。「作業を標準化して、最も効率的な方法で全員が作業をする」ことも重要。自分の農場に合った最適な方法を見極め、乳頭の拭き方、前搾りなどのやり方をマニュアルにして農場の全員で共有する。

②エサづくりでは、「作業手順を明確にし、総労働時間を最短にする」ことが重要。並行で行える作業は同時に行うなどの工夫が必要。また、「作業・保管・給餌のエリアが離れていると運ぶ時間が発生するため、なるべく場

所を近づける。「牛が食べきれぬ適正量で作製・給餌する」ことが必要。体調不良で食べない牛の給餌量の管理を見える化するなどの工夫で余計な手間とコストを排除する。

③牛舎管理では、「ムダのない動作や移動を行う」ことが重要。用具や備品の理想的な配置などが農場の全員で検討されていることが大切。必要なものの事前準備や作業のチェックリストを活用する。

「適量の飼料や薬品などの在庫を保管する」ことも重要。古いものから順に使用できるように工夫し、不要経費が発生しないようにする。

④哺育舎では、容量の大きい容器を使うなどして「取り置き作業を最低限

にする」工夫が必要。代用乳の作り方の手順・分量などをマニュアル化・見える化し、品質を統一する。粉ミルクの溶け残りを再度混ぜて溶かすなど、不要な手順が出ないように工夫する。

⑤5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)では、「必要なものがいつでもすぐに取り出せる」ことなどが重要。人間は腰から肩の高さが物を取り出しやすいストライクゾーンであるため、よく使うものをこの位置にしまう。

⑥安全では、重機を定められた導線以外では利用しないなどの「重機事故のない安全な運用」が求められる。他にも、危険エリア帯のマーキングや安全ロープの装着などを行い、「安全な作業場所」を作ることが重要となる。

アフリカ豚熱(ASF)は非常に感染力が強く、イノシシを介しても拡がる。原因となるASFウイルス(以下、ASFV)は非常に特殊なもので、起源や生態は謎に包まれており、ワクチンなど有効な予防法や治療法は無い。

豚やイノシシの体内で、免疫細胞であるマクロファージ(体内に侵入した細菌などを食べる能力がある細胞)や単球(白血球の一種で、成熟するとマクロファージなどになる)に感染して増殖する。これまでAS

FVの実験には、豚の体から採取したマクロファージ初代細胞が用いられてきたが、生体外で安定的に培養・増殖させることが難しく、ワクチン開発の

アフリカ豚熱 ワクチン開発に一步前進 豚由来の細胞株を作出

妨げになっていた。

そこで、農研機構は豚の腎臓から採取したマクロファージを遺伝子操作により不死化(1個の細胞が無制限に分

裂し、長い期間培養が可能な状態)し、試験管内で連続して培養することができる細胞株を作り出した。この細胞株はASFVに感染しやすく、マクロファージ初代細胞と同等の性質を持つ。

生きた豚を必要とすることなくASFVを効率よく増殖することができるため、発症メカニズムの解明や診断法の改良、ワクチン開発に役立つものと期待される。

国内への侵入を防止することが最優先だが、有事の時のため、さらなる研究の進歩、備えが求められる。

(公財)日本生産性本部の資料から

細断古紙、排出者との情報交換密に

敷料ごとの特徴見極め利用を

おが粉(おが屑)は、吸水性に優れており、敷料として肉用牛農家での需要が高い。一方、バイオマス発電など木質系原料需要の高まりから、地域によっては価格が高騰し、安価な代替敷料の利用が求められている。

(公社)中央畜産会が作成したマニュアルなどから、代替敷料ごとの特徴と入手性をまとめた。

細断古紙

特徴：もみ殻より保水力は高い。一

方、水分を吸収すると床などに付着しやすく泥ねい化しやすいため、短期間で更新する必要がある。おが粉と混合利用(容積比は1:1)することも有効となる。

入手性：各事務所から排出されるため、比較的入手しやすい。有償と無償のものがある。無償の場合、ホチキス針や特殊加工紙など異物混入に注意しなければならず、排出者との情報交換を密にすることや、袋に排出部署を記載することなどが必要となる(写真)。



写真はいずれも(公社)中央畜産会「おが粉代替敷料活用マニュアル」から



もみ殻

特徴：形質は硬く、水をはじく性質がある。厚く敷くことにより通気性・クッション性も高まり、牛ふんがもみ殻に包まれることで、汚れた部分のみ取り出すことが容易となる。敷料の交換期間も延長され、結果として作業労

力の軽減にもつながる。

入手性：全国で発生することから、入手は比較的容易。雨水に濡れたまま長期保管するとカビが生えるため、野生鳥獣の侵入を防ぐためにも、閉鎖型施設で保管する。

キノコ廃菌床

特徴：菌床の基材には、おが粉やコーンコブ(トウモロコシの芯を砕いたもの)が用いられる。水分を多く含んでいることから、長期間の利用には、ある程度乾燥させる必要がある。キノコの種類によって、敷料への向き・不向きがある。コーンコブ菌床は、敷料にはあまり適さないが、副資材として有効となる。

入手性：キノコ農家は廃培地の処理に費用を払う場合が多いため、安く提供される可能性がある。

戻し堆肥

特徴：乾燥して粉状になると舞い上がりやすく、呼吸器に影響を及ぼすので、水分20~40%が適当。自家利用が原則となる。戻し堆肥として何度も使用すると、粘性が出てきて敷料が固まりやすくなるため、3回程度の循環を1つの目安にして入れ替えをするなどの工夫が必要である。

(公社)畜産技術協会は3月、「アニマルウェルフェア(AW)の考え方に対応した家畜の輸送に関するチェックリスト」を公開した。家畜輸送がAWの考え方に適合しているかどうかを定期的にチェックするためのもの。

「はい」と「いいえ」で回答するもので、「いいえ」があれば改善のための検討及び家畜の快適な状態を提供することが求められる。家畜の輸送に携わる者(家畜の管理者や飼養者、輸送業者、車両の運転手など)が使うことを想定して、作成した。

チェックリストは、53項目から構成されている。家畜への配慮の項目では、「輸送が過度な不安やストレスを与えないように配慮しているか」などを記載。その他、「輸送中にも暑熱対策や寒冷対策を行い、可能な限り適温を維持するようにしているか」や「換気不

【輸送中の環境】

1 気象環境

チェック項目	はい	いいえ
①家畜にとって快適な温度域は畜種や品種、体の大きさ等によって差があり、体感温度は環境の影響も受けることを踏まえ、家畜をよく観察し、快適性の維持に努めていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②暑熱対策(直射日光を防ぐ、送風、夜間輸送等)や寒冷対策(すきま風の防止等)を行い、可能な限り適温を維持するよう努めていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③台風等の極端な悪天候時の輸送は、できるだけ避けていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2 換気

チェック項目	はい	いいえ
①輸送中や車両・船等が停止している際も適切な換気に努めていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②換気不良による熱やアンモニア等の滞留が生じないように注意していますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(公社)畜産技術協会の資料から一部抜粋

家畜輸送時の意識すべき53項目 アニマルウェルフェアに対応

良による熱やアンモニア等の滞留が生じていないか」などにも言及している(表)。

輸送計画に関しては、「輸送する畜種や状態、積み込み・積み下ろしの場所や予定時刻、輸送ルート、防疫措置などを、輸送に携わる者が協力して作成しているか」が問われている。

車両内の照明に関する事項にも注意する。「家畜の状態等が十分に観察できる程度」とされており、「積み込みや積み下ろし時には、家畜が安全に行動できる明るさ」が確保できていることが必要である。

同協会ホームページからチェックリストを閲覧できる。不明点があればAW指針の本文を参照する。既に取り組んでいる事項も多いと思われるが、家畜の快適性追求のため、確認・徹底しておきたい。

乳用牛 全国の黒毛和種交配率35.2%に低下 性選別利用率は前期並み

(一社)日本家畜人工授精師協会は3月16日、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(20年10月~12月期)」を公表した。乳用牛へ黒毛和種を交配した割合は、全国で35.2%(前期比2.8%減、前年同期比2.0%減)となった。

延べ人工授精頭数の8割以上を占める北海道の黒毛和種交配割合は、23.4%(2.3%減、3.1%減)、都府県は49.7%(3.5%減、1.0%減)といずれも前期・前年同期より減少した。都府県を地域別にみると、前期比では中四国

だった。なお、肉専用種は22道県で発動している。

1頭当たりの交付金単価は、交雑種が7万9618.1円、乳用種が4万5662.9円となった。前月に比べて、交雑種は、販売価格の低下・素畜費の増加で6万212.7円の増額。乳用種は、素畜費の増加で5704.2円の増額だった。

なお、積立金が不足する都道府県では、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなる。

牛マルキン2月分 交雑種・乳用種で連続発動

農畜産業振興機構は4月9日、肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の21年2月販売分の交付金単価(概算払)を公表した。

新型コロナウイルスの影響により、交雑種・乳用種の販売価格は前年を下回って推移していることから、それぞれ13ヵ月連続、56ヵ月連続の発動とな

で3.2%増であるものの、その他は減少した。減少率は、近畿で8.2%減と特に著しく、次いで東海が6.8%減、関東が4.2%減などとなっている。

延べ人工授精頭数は、全国で32万6947頭(10.0%増、1.2%減)、北海道で26万9910頭(6.1%増、0.2%減)、都

府県で5万7037頭(33.1%増、5.7%減)となっている。前年からの推移をみると、全国的に減少傾向であることがうかがえた。

性選別精液の利用割合は、全国で18.5%(0.2%減、1.9%増)。増加傾向が続いていたが、前期並みとなった。

共同利用種雄牛10頭 農水省が選定

(独)家畜改良センターは3月31日、農水省が推進している「広域後代検定に係る共同利用種雄牛の能力評価結果」を公表した。同検定は、各県の和牛の優良種雄牛を広域的に利用する制度で、20道県が参加している。同センターが毎年、参加道県で生産された種雄牛の能力評価を行っている。

今回、同省から新たに選定された種雄牛は10頭。各産肉形質等のうち、育

種価(※)の高いものを抜粋する。枝肉重量とバラの厚さは青森の「花大平」、BMSとロース芯面積は熊本の「美津福重」、日齢枝重は島根の「百合勝久」となっている。また、広島「帝積丸」は遺伝的に重要な系統とされる始祖個体「第38の1岩田」の遺伝子保有率が11.7%と特に高い。

選定された種雄牛は、各都道府県が実施する種雄牛改良などに利用できるようになる。

※育種価：親から子へ伝えられる平均的な遺伝的能力の価値。親の育種価の2分の1が子に伝達される。

畜産物需給見通し

牛枝肉

大型連休に向けて、焼き肉用など荷動き活発化

3月の枝肉相場は、緊急事態宣言解除後への期待もあり、各品種とも堅調に推移し、前月を上回った。昨年3月は、新型コロナウイルスの影響で相場が大きく下がった。一昨年3月の相場と比べると、和牛去勢の価格は上回る水準、乳牛去勢及び交雑種(F₁)はほぼ同水準となっている。

【乳去勢】3月の東京市場の乳牛去勢B2税込み平均枝肉単価(速報値、以下同様)は995円(20年同月比104%、19年同月比96%)となり、前月に比べ47円上げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、4月の乳用種の全国出荷頭数は2万6500頭(96%)と減少に戻ると見込んでいる。

【F₁去勢】3月の東京市場の交雑種去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1610円(20年同月比122%、19年同月比100%)、B2は1475円(132%、99%)となった。前月に比べそれぞれ126円、136円上げた。

同機構は、4月の交雑種の全国出荷頭数を1万9800頭(105%)と、引き続き増加を予測している。

【和去勢】3月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2599円(20年同月比141%、19年同月比106%)、A3は2411円(146%、107%)となった。前月に比べそれぞれ169円、204円上げた。

同機構は4月の和牛の全国出荷頭数を4万1600頭(112%)と前年同月を大きく上回ると予測。牛全体では8万9400頭(105%)と見込んでいる。

4月の輸入量は総量で4万8500t(70%)と引き続き減少を予測。内訳は冷蔵品2万2300t(79%)、冷凍品2万6200t(64%)。冷蔵品は、北米からの入船遅れの影響に加え、豪州及び米国における現地価格の高騰等から、前年同月を大幅に下回る見込み。冷凍品も、冷蔵品と同様の影響に加え、前年の輸入量が多かったことから、前年同月を大幅に下回ると予測している。

緊急事態宣言は解除されたが、外食需要の回復にはかなりの時間を要するものとみられる。

一方、肉食需要は継続することが予想される。また、大型連休向けの手当てで、例年ほどではないにしろ、焼き肉用などの荷動きの活発化が期待される。輸入量の減少傾向が続いていることもあり、相場は、強もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が950~1000円、F₁去勢B3が1550~1650円、B2は1400~1500円、和牛去勢A4が2550~2650円、A3は2350~2450円での相場展開か。

3月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	668	650	283	287	231,484	240,177	818	837
	F ₁ 去	1,218	1,520	315	314	395,310	426,305	1,255	1,358
	和去	1,733	1,401	307	309	815,692	801,179	2,657	2,593
東北	乳去	2	-	238	-	115,500	-	486	-
	F ₁ 去	5	6	222	286	242,220	403,333	1,089	1,410
	和去	2,153	1,871	305	304	784,273	757,352	2,574	2,492
関東	乳去	21	38	302	234	273,062	168,734	903	722
	F ₁ 去	78	88	304	294	421,822	395,387	1,387	1,343
	和去	769	947	265	266	759,683	733,469	2,871	2,754
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	1	-	185	-	178,200	-	963	-
	和去	51	74	280	277	772,372	736,122	2,758	2,656
東海	乳去	7	8	276	281	243,100	256,987	881	915
	F ₁ 去	58	49	312	300	433,077	454,816	1,388	1,515
	和去	506	293	249	252	886,043	860,939	3,554	3,412
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	1	-	102	-	88,000	-	863	-
	和去	462	216	259	258	699,604	793,517	2,697	3,076
中四国	乳去	70	62	272	261	223,284	227,150	821	871
	F ₁ 去	195	189	297	297	438,448	443,486	1,476	1,494
	和去	856	363	287	282	806,986	772,757	2,811	2,736
九州・沖縄	乳去	32	24	295	246	219,656	202,675	746	824
	F ₁ 去	386	326	306	307	453,439	480,190	1,484	1,564
	和去	9,388	7,311	288	290	833,571	822,784	2,893	2,841
全国	乳去	800	782	283	281	231,196	234,693	817	835
	F ₁ 去	1,942	2,178	310	310	412,724	435,190	1,331	1,404
	和去	15,918	12,476	289	291	817,541	802,420	2,829	2,757

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

家計消費 牛肉30%、豚肉50%

19年 食肉の消費構成割合

農水省は3月23日、19年次(1~12月)の食肉(牛・豚・鶏肉)の消費構成割合を公表した。消費量全体に占める家計消費(内食:精肉を家庭内で調理して消費)の割合は、前年に比べ牛肉は1割低下し、豚肉と鶏肉は同率であった。

国産品と輸入品を合わせた畜種別の推定出回り量(19年度の食料需給表に基づく年次ベースで算出)について、形態別(家計消費、加工仕向(食肉加工工場で加工)、その他(業務用、外食、中食など))の消費構成割合を、統計資料などを基に算出した。

畜種別に消費構成割合をみると、牛肉は、その他64%(前年比1割上昇)、家計消費30%(1割低下)、加工仕向6%(同率)の順となっている。近年、家計消費は減少傾向、その他は増加傾向で推移している。家計

2019年次 食肉の消費構成割合

	消費構成割合 (%)		
	家計消費	加工仕向	その他(外食など)
牛肉	30	6	64
豚肉	50	23	27
鶏肉	40	7	53

※構成割合の算出方法
「推定出回り量」を分母に、形態別の消費量(「家計消費」、「加工仕向」、「その他(外食など)」)を分子にして、それぞれ割合を算出。

消費の割合は豚肉、鶏肉に比べて低い。

豚肉は、家計消費50%、その他27%、加工仕向23%の順で、いずれの割合も前年と同じだった。近年、家計消費の割合が増加傾向となり、ここ5年は50%前後で推移しており、家計での需要が高い。

鶏肉は、その他53%(1割低下)、家計消費40%(同率)、加工仕向7%(1割上昇)の順。家計消費の割合は、13年に41%に上昇後、横ばいで推移しており、5年連続で40%となった。牛肉と同様、その他の割合が高い。

豚枝肉

肉食需要と出荷・輸入減で、堅調な相場展開か

3月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が479円(前年同月比99%)、中物は444円(102%)となった。前月に比べそれぞれ20円、21円下げた。引き続き肉食需要が堅調で、前半は引き合いが強かったが、年度末でもあり、後半は荷動きが鈍り、軟調な展開となった。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、4月は136万7千頭(前年同月比94%、平年比99%)、5月は133万6千頭(104%、100%)と見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、4月の輸入量は総量で8万1300t(前年同月比80%)の見込み。内訳は

素牛



乳素牛・スモール上げ基調、和子牛強もちあいか

【乳素牛】3月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が23万1196円(前年同月比100%)、F₁去勢は41万2724円(95%)となった。前月に比べそれぞれ3497円、2万2466円下げた。F₁去勢は、北海道で前月に続き値を下げた。

大型連休の牛肉需要に向けて肥育牛の出荷が進み、素牛導入が活発化することが予想され、相場は上げ基調となるか。

【スモール】3月の全国23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が11万

冷蔵品3万5400t(94%)、冷凍品4万5900t(72%)。冷蔵品は、北米からの入船遅れの影響が引き続き発生する中、現地価格の高騰等から、前年同月をやや下回ると予測。冷凍品は、冷蔵品と同様の影響に加え、前年の輸入量が多かったこともあり、前年同月を大幅に下回ると見込んでいる。

緊急事態宣言は解除されたが、肉食向けの需要は底堅く推移するとみられる。4月の出荷頭数が前年を6%下回ると予測されていることや、輸入量が北米からの入船遅れの影響等で減少していることから、堅調な相場展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が500~520円、中物は460~480円での相場展開か。

7773円(前年同月比93%)、F₁(雄雌含む)は17万1596円(80%)となった。前月に比べそれぞれ3075円、7607円上げた。取引頭数は前年同月に比べ、乳雄は引き続き下回り、F₁は上回った。

両品種の枝肉・素牛価格がほぼ安定していることから、上げ基調が続くか。

【和子牛】3月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、81万7541円(前年同月比119%)となった。前月に比べ1万5121円上げた。堅調な枝肉相場に連動して、近畿以外は前月を上回った。

新型コロナウイルスの感染状況から、先行きは不透明だが、来年末の牛肉需要期に対応した導入により、強もちあいの展開が予想される。